

請 願

八女市への請願を採択

八女市PTA連合会から、「学校給食費の公会計化」の導入に関する請願が提出され採択しました。採択した請願は、八女市長及び八女市教育委員会に送付しました。

「学校給食費の公会計化」の導入に関する請願（要旨）

学校単位の給食費管理では給食の公平性に欠ける。給食費徴収における保護者の負担軽減、現金取り扱いの事故防止、教職員の徴収管理の負担軽減のため、学校給食費の公会計制度を導入し、八女市が一括徴収・管理していただきたい。

請 願 者：八女市PTA連合会 会長 植本 哲司
紹介議員：高橋 信広

【委員会審査における主な質疑】

問 八女市立学校の給食費の徴収は、現在どのようになっているのか。

答 地域の担当保護者が現金で回収し、振り込む方法や、口座引き落としなど学校により異なっている。

意見書

地方の声を国政へ

9月定例会に提出された「地方財政の充実・強化を求める意見書採択のための請願（請願者：角田恵司、紹介議員：川口誠二）」を採択し、意見書が委員会から提案されました。また、議員提出議案として「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」が提案され、いずれも可決しました。可決した意見書は、内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付しています。

地方財政の充実・強化を求める意見書（要旨）

地方自治体は、より複雑化した行政需要への対応や新型コロナウイルス感染症対策、多発している大規模災害、防災・減災事業の実施など緊急な対応を要する課題にも直面している。公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応等が困難となっており、これに見合う地方財

政の確立を目指す必要がある。

このため、2021年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、自治体の財政需要を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立を目指すため、地方一般財源総額の確保をはかることなどを求める。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（要旨）

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、

地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されている。

このことから、国において、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保するよう、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向けた取り組みを実施することを強く要望する。